

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所 東
 コード番号 7138 URL https://www.torico-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 拓郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鯉沼 充 (TEL) 03-6261-4346
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,351	△18.3	△64	—	△63	—	△75	—
2025年3月期第3四半期	2,879	△0.8	△182	—	△187	—	△222	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △76百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △222百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△7.89	—
2025年3月期第3四半期	△29.59	—

(注) 1 当社は2025年8月13日開催の取締役会決議により、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,044	1,329	65.0
2025年3月期	1,473	805	54.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,329百万円 2025年3月期 804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,002	△18.3	△134	—	△137	—	△148	—	△17.33

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は2025年8月13日開催の取締役会決議により、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	12,643,584株	2025年3月期	8,070,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	203,957株	2025年3月期	203,865株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	9,543,858株	2025年3月期3Q	7,522,775株

(注) 当社は2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。)

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報 (<https://www.torico-corp.com/ir/>) で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による節約志向の高まりや、欧米の金融引き締め政策の継続、中国経済の減速など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明感が依然として残る状況にあります。

当社のECサービスが属する出版業界におきましては、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所等のデータ等からも見られるように、2024年での大ヒット人気長編作品の完結（あるいは最終巻発売）による一時的な市場押し上げ効果の反動や、ヒット作品の小粒化により、2025年は紙コミックス市場の縮小傾向が続いております。このような厳しい市場環境下において、当社グループは収益構造の抜本的な見直しを行い、採算性を最優先とした事業運営を行ってまいりました。

市場規模の縮小傾向が継続する中で、各ECモールの営業利益の最大化を目的にポイント・広告宣伝費を一定水準まで抑制したため売上高は減少しましたが、収益性重視の方針のもと販管費を戦略的に抑制し、オンラインショップ運営費や荷造運賃の大幅な削減を進めた結果、利益構造の改善が進んでいます。

そのような環境の中で当第3四半期連結累計期間の主要KPIとしましては、利用者数20,900千人（目標指標21,300千人）、購買率は0.99%（目標指標1.0%）、購買単価は7,881円（目標指標8,500円）、売上高販売促進費率（※広告宣伝費+購入時付与ポイント）は4.79%（目標指標5.5%未満）となりました。クリスマス商戦を含む季節需要が発生する第3四半期のみで見ますと、利用者数・購買率も目標KPI水準より高い結果となり、購買単価も目標値には届かなかったものの8,000円台に回復するなど、販管費削減を継続する中でも一定の成果が出てきております。

当社のイベントサービスとしましては、日本政府観光局（JNTO）が発表した統計によると、当第3四半期連結累計期間における訪日外客数は32,145千人となり、前年同期を3,834千人以上上回る結果となりました。2025年の年間訪日外客数は42,683千人で、前年比では15.8%増と、過去最高であった2024年の36,870千人を5,800千人以上上回り、年間過去最高を更新いたしました。海外から日本へのインバウンド需要の継続が事業を後押ししている中、当社雇主力IPとなっている「BL映像化作品」を確実に開催できたことで、店舗事業において渋谷・天王寺店での物販催事が好調に推移し、渋谷店単独で売上高1億円を超える等、店舗売上高は四半期ベースで過去最高を更新いたしました。この結果、イベントサービス開始後初の四半期売上200,000千円超え（前年同期比3.9%増）を達成いたしました。

新規・海外事業としましては、2025年7月に開店した株式会社テイツーとの共同店舗（ふるいち×マンガ展）や、アジア圏を中心とした現地協業企業とのイベント開催が成果を上げております。第3四半期に入ってから、新たにタイ、マレーシアでイベント開催を実現し、日本発コンテンツの海外現地での人気が続いていることを背景に、海外事業については、前年同期比72.3%の大幅増収となりました。一方でトレーディングカード事業においては、渋谷店舗はインバウンド需要を取り込み安定的に推移しましたが、EC販売における競合優位性の確保や買取体制へのリソース配分が十分でなかったことから、売上拡大は限定的となりました。

また、2025年11月28日に開催された当社臨時株主総会において定款変更の承認を得て、当社は新たな収益の柱として「暗号資産投資事業」を開始いたしました。本事業を強力に推進するため、当社は2025年12月17日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当により発行される新株式及び第10回新株予約権の発行、並びに主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」にて公表しているとおり、Web3業界で豊富な実績とノウハウを有する株式会社 Mint Townとの間で資本業務提携を締結し、同社が組成・運営するファンドである Shooting Star1号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。この提携以降、当社は同社との協業を全速力で進めており、適切な暗号資産の購入・運用、セキュリティ体制の構築、及びIR戦略の策定において緊密な連携を

図っております。投資対象としてはイーサリアム (ETH) を選定し、2025年12月末からイーサリアムの購入を開始しており、2026年1月23日時点でのイーサリアム保有数量は1,684,762ETH (総取得価額820,049,076円、平均取得単価486,745円 / ETH) となりました。既に2025年12月購入分からステーキング報酬として0.1013ETHが発生しており、現在はステーキング、レンディング、DeFi等の複数手法の検討を始め、継続的かつ安定的なインカムゲイン (運用益) を生み出す「稼ぐトレジャリー (PER 型金融モデル)」の確立を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,351,928千円 (前年同期比 18.3%減)、営業損失は64,343千円 (前年同期は営業損失182,468千円)、経常損失は63,680千円 (前年同期は経常損失187,998千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は75,268千円 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失222,603千円) となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,044,520千円 (前連結会計年度末比571,094千円増) となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,879,069千円 (前連結会計年度末比470,535千円増)、固定資産が165,451千円 (前連結会計年度末比100,559千円増) であります。

流動資産の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が421,876千円増加、売掛金が153,039千円増加したこと、一方で商品が93,694千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、暗号資産100,914千円を取得したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は714,734千円 (前連結会計年度末比47,232千円増) となりました。負債の内訳は、流動負債が622,572千円 (前連結会計年度末比120,755千円増)、固定負債は92,162千円 (前連結会計年度末比73,522千円減) であります。

流動負債の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、未払金が63,900千円増加し、買掛金が43,439千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が70,521千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,329,785千円 (前連結会計年度末比523,861千円増) となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、第三者割当による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ300,883千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が75,268千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年12月5日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当該業績予想につきましては、公表時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。今後、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,881	1,056,758
売掛金	207,060	360,099
商品	512,609	418,914
その他	54,912	48,400
貸倒引当金	△930	△5,104
流動資産合計	1,408,533	1,879,069
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
暗号資産	—	100,914
その他	64,891	64,536
投資その他の資産合計	64,891	165,450
固定資産合計	64,891	165,451
資産合計	1,473,425	2,044,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,682	243,122
1年内返済予定の長期借入金	97,000	95,354
未払金	91,451	155,351
契約負債	43,006	51,222
未払法人税等	12,434	10,737
その他	58,241	66,783
流動負債合計	501,817	622,572
固定負債		
長期借入金	162,683	92,162
その他	3,001	—
固定負債合計	165,684	92,162
負債合計	667,502	714,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,965	667,848
資本剰余金	700,856	1,001,740
利益剰余金	△226,526	△301,794
自己株式	△40,602	△40,626
株主資本合計	800,692	1,327,168
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,712	2,617
その他の包括利益累計額合計	3,712	2,617
新株予約権	1,518	—
純資産合計	805,923	1,329,785
負債純資産合計	1,473,425	2,044,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,879,766	2,351,928
売上原価	1,824,242	1,427,573
売上総利益	1,055,523	924,355
販売費及び一般管理費	1,237,992	988,699
営業損失(△)	△182,468	△64,343
営業外収益		
受取利息	157	850
受取配当金	1	1
為替差益	—	4,100
受取手数料	2,231	9,616
その他	3,069	4,983
営業外収益合計	5,458	19,551
営業外費用		
支払利息	4,580	6,190
為替差損	1,089	—
株式報酬費用消滅損	5,102	566
新株予約権発行費	—	10,549
その他	215	1,580
営業外費用合計	10,988	18,887
経常損失(△)	△187,998	△63,680
特別利益		
固定資産売却益	—	647
特別利益合計	—	647
特別損失		
減損損失	19,869	8,010
退店に伴う損失	9,279	—
その他	—	0
特別損失合計	29,149	8,010
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,148	△71,043
法人税、住民税及び事業税	5,455	4,224
法人税等合計	5,455	4,224
四半期純損失(△)	△222,603	△75,268
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△222,603	△75,268

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△222,603	△75,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35	△1,095
その他の包括利益合計	35	△1,095
四半期包括利益	△222,567	△76,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,567	△76,363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社は、2024年4月15日付で、株式会社テイツーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が160百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が349百万円、資本剰余金が682百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

当社は、2025年5月14日付発行の第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,883千円増加しております。

また、2025年5月14日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)に付された新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ150,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が667,848千円、資本剰余金が1,001,740千円となっております。

(追加情報)

(資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

当社グループは、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における暗号資産を保有しており、「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の四半期連結貸借対照表計上額

保有する暗号資産	100,914千円
合計	100,914千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び四半期連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量(単位)	四半期連結貸借対照表計上額
イーサリアム	216.8256ETH	100,914千円
合計	-	100,914千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、マンガ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	28,847千円	210千円

(重要な後発事象)

(第三者割当により発行される新株式及び第10回新株予約権の発行)

2025年12月17日開催の取締役会において、株式会社Mint Town(以下「Mint Town」といいます。)との間で、2025年12月17日付で資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)を行うことに関する資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結するとともに、Mint Townが管理・運営を行うファンドである Shooting Star 1号投資事業有限責任組合(以下「株式割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本株式第三者割当」といい、本株式第三者割当により発行される新株式を「本新株式」といいます。)、安藤拓郎氏(以下「安藤氏」といいます。)、鯉沼充氏(以下「鯉沼氏」といいます。))及び濱田潤氏(以下「濱田氏」といい、安藤氏、鯉沼氏と総称して「新株予約権割当予定先」といい、株式割当予定先と総称して「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による第10回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。また、本新株式及び本新株予約権の発行並びに行使による資金調達を、以下「本資金調達」又は「本スキーム」といいます。)の発行を行うこと(以下「本第三者割当」といいます。)を決議し、2026年1月6日に払込が完了いたしました。

発行した新株式及び新株予約権の概要は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行

① 払込期日	2026年1月6日
② 発行新株式数	普通株式 2,298,708株
③ 発行価額	1株につき143円
④ 資金調達額	328,715,244円(差引手取額323,715,244円)
⑤ 資本組入額	1株あたり71.5円
⑥ 資本組入額の総額	164,357,622円
⑦ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、株式割当予定先に対して2,298,708株を割り当てます。
⑧ その他	本新株式の発行は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

本新株予約権の発行

① 割当日	2026年1月6日
② 新株予約権の総数	10,500個
③ 発行価額	総額724,500円(新株予約権1個当たり69円)
④ 当該発行による潜在株式数	普通株式1,050,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は72円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,050,000株であります。
⑤ 調達資金の額	150,874,500円(差引手取概算額:145,874,500円) (内訳)新株予約権発行による調達額:724,500円 新株予約権行使による調達額:150,150,000円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。また、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。
⑥ 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は143円とします。 (1) 2026年1月7日から6ヶ月経過以降、本新株予約権の行使価額の修正を当社取締役会が決議した場合(但し、当該取締役会の決議を行った日(以下「決議日」といいます。))の直前取引日(本項において「直前取引日」とは、同日に株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。))における当社普通株式の普通取引の終値がない場合には、その直前の終値のある取引日を行います。))の16時までにかかる決議を行う旨を本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」といいます。))に通知していた場合に限り、本新株予約権の行使価額は、決議日の直前取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する金額に修正されます。但し、算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。 (2) 上記第(1)号にかかわらず、①本新株予約権について行使価額の修正が効力を生じた直近の日から6ヶ月が経過していない場合及び②金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合には、当社は上記第(1)号に基づく決議を行うことができません。
⑦ 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 安藤氏 6,000個 鯉沼氏 3,000個 濱田氏 1,500個
⑧ 権利行使期間	2026年1月7日から2031年1月6日まで
⑨ その他	本新株予約権の発行は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力が発生することを条件とし、また、条件を満たす場合、当社は各新株予約権割当予定先との間で、総数引受契約を締結する予定です。なお、当該総数引受契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められる予定です。

(第三者割当による第11回新株予約権の発行及び新株予約権の買取契約の締結)

当社は、2026年1月27日（以下「発行決議日」といいます。）開催の取締役会において、EVO FUND（ケイマン諸島、代表者：マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム）（以下「割当予定先」又は「EVO FUND」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による第11回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行及び本新株予約権の買取契約（以下「本買取契約」といいます。）を EVO FUND との間で締結することを決議しましたので、その概要につき以下のとおりお知らせいたします（以下、本新株予約権の発行及び本買取契約の締結を総称して「本第三者割当」といい、本新株予約権の発行及びその行使による資金調達を「本資金調達」又は「本スキーム」といいます。）。

① 割当日	2026年2月12日
② 新株予約権の総数	104,596個（新株予約権1個につき普通株式100株）
③ 発行価額	総額16,735,360円（新株予約権1個当たり160円）
④ 当該発行による潜在株式数	普通株式10,459,600株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は195円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は10,459,600株であります。
⑤ 調達資金の額	4,073,519,760円 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（当初行使価額にて算定）を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達資金は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少する可能性があります。
⑥ 行使価額及び行使価額の修正条件	(1) 当初行使価額は389円とします。 (2) 行使価額は、割当日の翌取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じです。）に初回の修正がなされ、割当日の2取引日後に2回目の修正がなされ、以後3取引日が経過する毎に修正が行われます（以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。）。本(2)に基づく修正が行われる場合、初回の修正では、行使価額は、2026年1月27日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する金額（但し、当該金額が上記「④当該発行による潜在株式数」記載の下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。2回目以降の修正では、行使価額は、修正日に、当該修正日に先立つ3連続取引日（以下、2026年1月27日とあわせて個別に又は総称して「価格算定期間」といいます。）の各取引日（但し、終値が存在しない日を除きます。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の100%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額（但し、当該金額が、上記「(4)当該発行による潜在株式数」記載の下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。但し、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。

	<p>また、価格算定期間内において本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間内の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して合理的に調整されます。</p> <p>(3) 上記(2)にかかわらず、①2026年12月29日、同月30日、2027年12月29日及び同月30日(以下「行使不能日」といいます。)、②当社普通株式に係る株主確定日等の直前取引日(当日を含みます。)から当該株主確定日等(当日を含みます。)までの、株式会社証券保管振替機構の手続上の理由により本新株予約権の行使ができない期間(以下「株主確定期間」といいます。但し、株式会社証券保管振替機構が当該期間を変更した場合は、変更後の期間とします。)、並びに③当該行使不能日の翌取引日又は当該株主確定期間の末日の翌取引日においては、行使価額の修正は行わないものとし、その場合、次に行使価額の修正が行われるのは当該行使不能日又は当該株主確定期間の末日の2取引日後(当日を含みます。)の日とし、当該日以降、3取引日が経過する毎に、上記(2)に準じて行使価額は修正されます。</p>
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
⑧ 権利行使期間	2026年2月13日から2028年2月14日までとします。
⑨ その他	当社は、EVO FUND との間で、①当社は、EVO FUND が本新株予約権の全部又は一部を行使することができない期間(以下「停止指定期間」といいます。)を何度でも指定することができること、②EVO FUND が本新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の決議による承認を要すること等を規定する本買取契約を本日付で締結します。また、当社は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、割当予定先との間で、総数引受契約を締結する予定です。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(当初行使価額にて算定)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達資金は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を償却した場合には、調達資金の額は減少する可能性があります。